

- 問1 国会によって憲法改正案が発議された後、最終的な承認を得るために行われる「国民投票」の仕組みについて記述した次の文のうち、正しいものを選びなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 満18歳以上の日本国民が投票権を持ち、有効投票の3分の2以上の賛成が必要である | 2. 満18歳以上の日本国民が投票権を持ち、有効投票の過半数の賛成が必要である | 3. 満20歳以上の日本国民が投票権を持ち、有効投票の過半数の賛成が必要である | 4. 満20歳以上の日本国民が投票権を持ち、有効投票の3分の2以上の賛成が必要である |
|--|---|---|--|
- 問2 「人の支配」と「法の支配」の仕組みを対比させた場合、「法の支配」の内容を説明したものとして最も適切な記述はどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 権力者が法律を道具として使い、国民を一方向的に統制する仕組み | 2. 法律よりも権力者の命令が優先され、迅速に政治判断が行われる仕組み | 3. 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み | 4. 社会の秩序を保つために、指導者がすべての権限を持って判断する仕組み |
|-----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
- 問3 政治学の解説において、「強力な力を持つライオン」を国家権力、「そのライオンを閉じ込める檻（おり）」を憲法に例えて説明することがあります。この比喻が表現している、憲法が果たすべき役割として最も適切なものはどれですか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 憲法によって国民の行動を制限し、国家の秩序と平和を維持する役割 | 2. 憲法によって特定の宗教や道徳を保護し、国民の精神的な支柱となる役割 | 3. 憲法によって国家権力を制限し、国民の基本的な人権を保障する役割 | 4. 憲法によって国家の権限を強化し、他国からの侵略に対して防衛する役割 |
|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
- 問4 沖縄県における米軍基地の負担と現状に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 現在、沖縄県にある米軍施設の面積は日本全体の約3割程度であり、主要な施設の他県への分散移転が完了している。 | 2. 日米安全保障条約は日本の防衛のみを目的としており、沖縄県の基地が極東の平和維持に利用されることは禁じられている。 | 3. サンフランシスコ平和条約の締結によって、沖縄県内の米軍専用施設の面積は日本全体の50%以下まで削減された。 | 4. 日本全体の米軍専用施設の面積の約7割が沖縄県に集中しており、騒音や事故、犯罪などが住民生活に大きな影響を与えている。 |
|--|---|--|---|
- 問5 天皇が行う国事行為のうち、最高裁判所長官および内閣総理大臣に関する記述として正しいものを選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 1. 最高裁判所の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する | 2. 最高裁判所の助言と承認に基づいて、内閣総理大臣を指名する | 3. 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する | 4. 内閣の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する |
|-------------------------------|---------------------------------|----------------------------|---------------------------|
- 問6 日本国憲法の基本原理の一つである「国民主権」とはどのような考え方ですか。その内容を最も適切に説明しているものを選びなさい。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|--|
| 1. 国の最高権力である統治権を、天皇が総攬（そうらん）するという考え方 | 2. 国の政治を決定する権利を、特定の専門家や世襲の代表者に限定する考え方 | 3. 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方 | 4. 憲法を改正する権限を国会のみが持ち、国民はそれに従う義務があるとする考え方 |
|--------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|--|
- 問7 国会による憲法改正の発議が行われた後、その改正を成立させるために必要な国民による承認の手続きとその条件について、正しい説明を選びなさい。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|-----------------------------------|---|
| 1. 特別の国民投票が行われ、その投票において有効投票の過半数の賛成を必要とする。 | 2. 国民投票が行われ、全国全ての都道府県において賛成が反対を上回る必要がある。 | 3. 国民投票が行われ、全有権者の3分の2以上の賛成を必要とする。 | 4. 国政選挙と同時に投票が行われ、全国の投票者の3分の2以上の賛成を必要とする。 |
|---|--|-----------------------------------|---|
- 問8 戦時中の軍国主義的な記述を墨で塗りつぶした「墨めり教科書」が使われた時代を経て、1947年に新たな教育の目的が法制化されました。この法律の第1条において、育成を目指すとして定められた「国家及び社会の形成者」のあり方として最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者 | 2. 高度な専門知識を身につけ、経済成長を優先する国家の形成者 | 3. 天皇の臣民としての自覚を持ち、国威発揚に貢献する社会の形成者 | 4. 伝統的な価値観を重んじ、国家の命令に忠実に従う社会の形成者 |
|--------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
- 問9 日本国憲法において、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と位置づけられています。天皇が憲法の定める事務を行う際、内閣が行うこととなっている「助言と承認」の役割について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--|---|
| 1. 内閣の同意がなくても、天皇の独断で衆議院を解散できるようにするもの | 2. 天皇が国政の最高責任者として、内閣の判断を訂正できるようにするもの | 3. 天皇が政治に関する権能を行使する際に、内閣がその内容を最終決定するもの | 4. 天皇が行う形式的・儀礼的な行為に対し、内閣がその責任を負うことを示すもの |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--|---|
- 問10 日本国憲法における天皇の地位と国事行為の関係について、その背景を含めた説明として最も適切なものを選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 天皇は司法の独立を守る立場にあるため、最高裁判所長官の指名を通じて裁判所に助言を行う役割を担っている | 2. 天皇は三権の長をすべて指名する権限を持つため、権力の集中を防ぐ目的で形式的な行為に限定されている | 3. 天皇は主権者ではないため、国政への関与を排除し、内閣が全責任を負う仕組みとして内閣の助言と承認が義務付けられている | 4. 天皇は行政権の長であるため、内閣の助言と承認を受けることで、国会に対して政治的責任を果たす仕組みとなっている |
|---|---|--|---|
- 問11 日本国憲法第96条に定められた憲法改正の手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の国民投票で承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 衆参各議院の出席議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票において有効投票の過半数の賛成を必要とする。 | 2. 衆参各議院の出席議員の過半数の賛成により発議され、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を必要とする。 | 3. 衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票において全有権者の過半数の賛成を必要とする。 | 4. 衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票において有効投票の過半数の賛成を必要とする。 |
|---|---|--|--|
- 問12 近代民主政治において、憲法は単なる国のルールではなく、政府の権力を縛ることで国民の自由や権利を不当に侵害させないようにする役割を持っています。このような、憲法に基づいて政治を行うべきであるという考え方を何といいますか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 民主主義 | 2. 立憲主義 | 3. 法治主義 | 4. 人の支配 |
|---------|---------|---------|---------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 満18歳以上の日本国民が投票権を持ち、有効投票の過半数の賛成が必要である	国民投票法により、憲法改正案に対する投票権は「満18歳以上」の日本国民に与えられています。投票において、賛成する票が有効投票の「過半数」を超えた場合に、国民による承認があったとみなされます。この手続きは国民主権の原理に基づき、国の最高法規である憲法のあり方を最終的に国民が決定することを意味しています。
問2	答え 3 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み	法の支配は、政府や国家権力が法に従うことを求める原則です。人の支配では権力者が国民を自由に従わせますが、法の支配においては、法が政府の行動に枠をはめることで、権力の暴走を防ぎ国民の自由を確保する役割を果たしています。
問3	答え 3 憲法によって国家権力を制限し、国民の基本的な人権を保障する役割	国家権力は社会の秩序を守るために必要不可欠ですが、同時に個人の人権を侵害するほどの強大な力を持っています。そのため、憲法という「檻」によってその力（ライオン）の行使に一定の制約をかけることで、国民が安心して暮らせるようにする必要があります。これが立憲主義の本質的な目的です。
問4	答え 4 日本全体の米軍専用施設の面積の約7割が沖縄県に集中しており、騒音や事故、犯罪などが住民生活に大きな影響を与えている。	沖縄県の面積は日本の国土の約0.6%にすぎませんが、全国の米軍専用施設の約7割がこの地域に集中しています。この過重な基地負担により、爆音などの騒音問題、軍用機の墜落事故、さらには基地由来の犯罪などが長期にわたり地域の大きな課題となっています。選択肢にある「50%」や「3割」といった数値は誤りであり、依然として沖縄への一極集中が解決すべき社会問題となっています。
問5	答え 3 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する	天皇は、内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を「任命」します。一方で、内閣総理大臣については国会の指名に基づいて「任命」します。天皇が行うのはあくまで形式的な任命行為であり、実際に誰にするかを決定（指名）するのは内閣や国会といった他の機関です。なお、条約の公布や国務大臣の任命も天皇の国事行為に含まれます。
問6	答え 3 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方	日本国憲法において国民主権は、平和主義や基本的人権の尊重と並ぶ三大原則の一つです。これは、国の政治を決定する権利が国民にあることを意味しており、大日本帝国憲法下での天皇主権から大きく転換された点に特徴があります。
問7	答え 1 特別の国民投票が行われ、その投票において有効投票の過半数の賛成を必要とする。	国会で発議された憲法改正案は、最終的に国民の判断に委ねられます。これが「国民投票」であり、その承認には投票された票のうち「過半数」の賛成が必要です。このプロセスを経ることで、主権者である国民が直接、憲法の改正を決定する仕組みとなっています。承認された改正は、天皇が国民の名で、憲法と一体を成すものとして直ちに公布します。
問8	答え 1 人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者	戦時中の教育は、国家のために尽くす国民を育てることが目的でしたが、敗戦後の教育基本法では「人格の完成」が最大の目的として掲げられました。これは、日本国憲法が掲げる平和主義や民主主義を担う個人を育てることを意図しており、戦前と戦後の教育理念を分ける決定的な違いとなっています。
問9	答え 4 天皇が行う形式的・儀礼的な行為に対し、内閣がその責任を負うことを示すもの	日本国憲法では、天皇は国政に関する権能（政治的な力）を持たず、その行為はすべて形式的・儀礼的な「国事行為」に限定されています。これらの行為にはすべて「内閣の助言と承認」が必要とされ、その結果生じる政治的責任はすべて内閣が負う仕組みになっています。これにより、象徴天皇制における民主主義の徹底が図られています。
問10	答え 3 天皇は主権者ではないため、国政への関与を排除し、内閣が全責任を負う仕組みとして内閣の助言と承認が義務付けられている	日本国憲法では主権が国民にあることが明記されており、天皇は政治的な実権を持たない象徴とされています。天皇が自らの意思で政治を動かすことがないよう、国事行為には内閣の助言と承認を必須とし、政治的責任の所在を明確にしています。これにより、内閣が国会を通じて国民に対して責任を負う議院内閣制の枠組みが維持されています。
問11	答え 4 衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票において有効投票の過半数の賛成を必要とする。	憲法改正の発議には、衆議院と参議院のそれぞれにおいて、単なる「出席議員」ではなく「総議員」の3分の2以上の賛成という非常に厳しい条件が課されています。これは、時の政権や一部の勢力によって憲法が容易に変えられることを防ぐためです。国会による発議の後は、主権者である国民による直接投票が行われ、そこでの有効投票（白票などを除いた票）のうち、過半数の賛成が得られた場合に改正が承認されます。
問12	答え 2 立憲主義	立憲主義は、憲法を最高法規として政府の権力を制限し、国民の基本的人権を保障しようとする近代民主政治の根本的な原則です。これは、時の権力者が自分の思い通りに政治を行う「人の支配」を否定し、あらかじめ定められた法によって政治を行う「法の支配」を具体化するための仕組みです。